

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 29. 3. 15 第 193 回国会第 5 号

3 月 15 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 14 号）

- ・畑野君枝君外 1 名（共産）提出の修正案について、提出者大平喜信君（共産）から趣旨説明を聴取しました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成—共産 反対—自民、民進、公明、維新、社民）
- ・原案について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民進、公明、共産、維新、社民）
- ・宮川典子君外 5 名（自民、民進、公明、維新、社民）から提出された附帯決議案について、太田和美君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、民進、公明、共産、維新、社民）

2 独立行政法人日本学生支援機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第 2 号）

- ・松野文部科学大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・松野文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

尾身朝子君（自民）

- ・大日本育英会の創設から現在まで、国が実施する奨学金制度は貸与型しかなく、給付型奨学金制度の創設は長年期待されていたものである。今回の法改正により、同制度を創設するに当たっての意気込みとその意義を松野大臣に伺いたい。
- ・今回の法改正による給付型奨学金制度の創設や、平成 29 年度から無利子奨学金に導入される新たな所得連動返還型制度など、日本学生支援機構が実施する奨学金制度は近年複雑なものとなっているが、生徒・学生等の理解の促進のため今後どのように制度周知を図っていくのか、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・学校へのスカラシップ・アドバイザー（仮称）の派遣だけでなく、現に貸与中の者や返還中の者を支援するために相談所を開設するなど、奨学生や返還者の 1 人ひとりに対してきめ細やかな対応が必要だと考えるが、松野大臣の意気込みや決意を伺いたい。

念が生じている。現在進められている調査においては、第三者として加わっている弁護士により、中立性・公正性がゆがめられたかどうかまで調査するべきだと考えるが、松野大臣の認識を伺いたい。

- ・今回の給付型奨学金制度の創設は大変に朗報である。一方、貸与型奨学金の返還にかかる負担の軽減策は、無利子奨学金だけでなく有利子奨学金においても必要であることを踏まえ、新たな所得連動返還型制度を有利子奨学金にも拡充するべきだと考えるが、松野大臣の見解を伺いたい。

吉田宣弘君（公明）

- ・今回の文部科学省における「天下り」あっせん問題により公務員の中立性・公正性がゆがめられたという疑